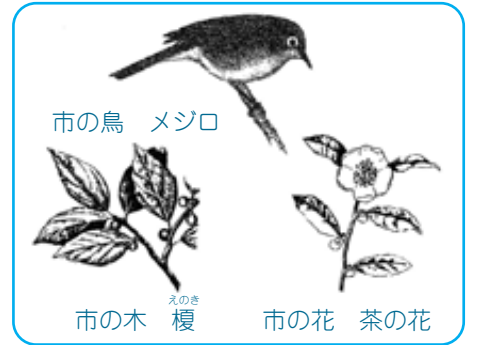


武蔵村山市 まがねいばり



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成28年 第3回定例会



野山北公園学習田での稲刈り

平成27年度決算を認定

一般会計歳出決算額 269億4千万円

温泉施設「かたくりの湯」指定管理者が決定

認定された平成27年度会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	276億8,247万円	269億3,851万3千円	7億4,395万7千円
特別会計			
国民健康保険事業	110億5,806万8千円	107億5,094万1千円	3億712万7千円
下水道事業	12億2,030万円	11億2,709万5千円	9,320万5千円
介護保険	43億4,305万1千円	42億5,228万2千円	9,076万9千円
都市核地区土地 区画整理事業	13億5,784万1千円	13億1,918万2千円	3,865万9千円
後期高齢者医療	12億8,015万2千円	12億2,230万3千円	5,784万9千円
合計	469億4,188万2千円	456億1,031万6千円	13億3,156万6千円

第3回定例会の概要

平成28年第3回定例会は、8月31日から9月26日までの27日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案25件、委員会提出議案2件、その他3件、請願1件、陳情4件が審議・審査されました。
また、19人の議員が58項目について一般質問を行いました。

議会 会 日 誌

26日(月)	21日(水)	20日(火)	16日(金)	14日(水)	13日(火)	12日(月)	8日(木)	7日(水)	6日(火)	5日(月)	1日(木)	9月	31日(水)	24日(水)	8日(月)	1日(月)	8月	29日(金)	20日(水)	15日(金)	14日(木)	11日(月)	8日(金)	7月			
第3回市議会定例会本会議(最終日)	決算特別委員会	決算特別委員会	厚生産業委員会	議会運営委員会	建設環境委員会	一般質問	総務文教委員会	一般質問	議会運営委員会	一般質問	議会特別委員会	本会議	全員協議会	議会運営委員会	議会代表者会議	三多摩上下水及び道路建設促進協議会による東京都への陳情行動	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会



比留間 朝幸 (新 政 会)

立川断層帯について

①文部科学省等が平成24年度から実施したトレンチ調査の結果を市は把握しているか。②立川断層帯地震における家屋・人・街など本市の被害想定を伺う。

①市内の榎地区で実施されたトレンチ調査の結果によると、断層構造は認められなかったが、活断層



波多野 健 (新 政 会)

変化の激しい社会において未来を担う子どもたちの生き抜く力を育てるために

子どもたちは社会を生き抜くための知識、能力などをつけなければならぬ。言語や経済などの基礎となる学校教育について考え方と取り組みについて伺う。

現行の学習指導要領では、言語活動の充実が求められており、次期改訂の学習指導要領においても、引き続きその重要性は変わらないものと考えている。相手に合わせた言葉の使い方、言語の多様な働き、我が国の言語文化など、今後も、学習内容の充実とともに言語環境を整えていく。また、経済などの基礎となる学習については、経済活動が社会生活にあらゆる面で密接なかわりをもっていることを踏まえ、社会科をはじめ、家庭科、特別活動などの学習の中で取り組んでいる。今後も、児童・生徒が社会的現象に対する関心を高め、多面的・多角的に社会の仕組み等を学習する機会の充実を図っていく。

これからのまちづくりのための交番設置について

交通量も多く大規模商業施設などを有する都市核地区周辺はまちの発展や、既存交番との距離を勘案すると、交番が必要という声があるが市の考えを伺う。

市内への交番設置については、市民からの声を受けて、東大和警察署に要望しており、平成28年度は、大南地区及び中原地区への設置について要望をした。都市核地区周辺についても、区画整理事業やモノレール延伸の状況等を踏まえ、今後、要望していきたい。

より安全な信号機の改良について

青梅街道と主要市道第40号線との交差点の信号機を感應式への改良を求め市民の声がある。これまでの経緯とともに市の考え方を伺う。

質問の場所の信号機の改良については、以前から東大和警察署に要望をしてきた。あらためて東大和警察署に確認したところ、当該交差点は北側道路の幅員が狭く、感應式への変更は難しいとの回答であったが、今後も継続して要望を行ってきたい。



石黒 照久 (公明党)

小中一貫教育全国サミットについて

平成28年10月に本市で開催される小中一貫教育全国サミットについて、開催の内容と教育的意義について伺う。

小中一貫教育は、児童・生徒の発達の早期化やいわゆる中1ギャップなど、多様化する教育課題への対応としてその充実が求められている。「小中一貫教育全国サミットin武蔵村山」は、各地域の小中一貫教育への取り組みについて研究を深めるとともに、その成果を広く全国へ発信し、児童・生徒がよりよき社会の形成者として生きていく力を育む機会とするものである。内容は、1日目に村山学園、大南学園、そして、第五中学校の3会場に分かれ、市内全校から76学級の授業を公開する。2日目には、本市を含め全国の小中一貫教育に取り組む自治体7地域からの提案による分科会、基調講演、共同宣言等を行う。今後も、小中一貫教育を柱とした「義務教育9年間を見通した教育」の充実に努めていく。

観光客誘致や居住者獲得に向けた取り組みについて

①観光スポットやイベント・まつり、特産物等を生かした観光客誘致の取り組みについて。②人口減少を見据えた居住者獲得の取り組みについて。

①今後更に市内への交流人口を増やし、観光の振興を図るため、首都圏を代表する貴重な自然環境である狭山丘陵を活かした近隣自治体との連携、伝統工芸品である村山大島紬やみかんなどの特産物のPRにより、観光客の誘致に努めていきたい。②本年3月に策定した「武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備を推進することにより対応を図っていく。

地域との連携における学校行事について

①市内小、中学校における地域と連携した行事の実施状況について。②報道された講座についての市の見解を伺う。③今後の地域と連携した行事の計画について。

①市内各校においては、例えば、企画・運営から地域の方々から講師として招いての授業等、日常的にかつ積極的に進めているところがある。②教育委員会としては交流活動そのものについては問題ないと考えている。③学校が家庭や地域社会とともに子どもたちを育てていくという視点に立ち「開かれた学校づくり」を進めていくことは重要なことと考えている。また、子どもたちの学びを幅広いものにしていくために、様々な経験がある方を講師として迎え、交流していくことは、とても大切なことと考えている。今後は、学校の教育活動として行われる地域との交流活動が適切に実施されるよう、企画・内容・運営について把握し、必要に応じて指導・助言していきたい。



加園 一成 (新 政 会)

今般執行された2件の選挙における投票率について

7月に執行された参議院議員選挙と東京都知事選挙の本市の投票率について、選挙管理委員会ほどの

残堀川の安全設備と環境整備について

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。

①残堀川の安全設備等について管理者である東京都に伺ったところ、降雨時の増水を注意喚起するため、親水広場の入口に注意看板や車止めポールを設置し、安全性への配慮を行っていることから、新たに防護柵等を設置する予定はないとのことである。また、河床の除草は、毎年、6月頃と10月頃の年2回実施しているとのことであるが、今後必要に応じて更なる除草等の要望も行っていきたい。

宅地内雨水浸透ますの設置奨励について

宅地内からの雨水の流出を減少させる目的で、浸透ますの設置を奨励し、洪水防止策と涵養の一助とされたいが市の対応を伺う。

宅地内の雨水浸透ますの設置は、雨水流出抑制による治水効果と地下水の涵養等を図るために有効な手段の一つと考えている。現在、近隣市の宅地内への雨水浸透施設の設定状況等を研究している。また、本市においても開発事業の際には、武蔵村山市まちづくり条例に基づき指導を行っている。

一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁であり、この後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧ください。

ひまわりガーデン武蔵村山について

①過去5年間の来場者数及びかかった経費について伺う。②今後、暫定管理期間終了後の用地計画について伺う。

①入場者数は、平成24年度が5170人、平成25年度が6923人、平成26年度が8188人、平成27年度が1万2335人、平成28年度が2万385人と着実に増加している。また、経費は、毎年度概ね190万円から2千万円となっているが、東京都から平成24年度は約4分の3、それ以降は約2分の1の補助金の交付を受けている。②緑が丘地区の暫定管理は、東京都との協定に基づき、平成24年度から5年間を期間として市が管理・運営を実施することとなっており、本年度が5年目に当たる。そこで、暫定管理期間の延長について東京都に要望している。

存在を否定するものではなく、今後、立川断層の位置や活動性について更に詳しく検討を進める予定とのことである。②地域防災計画において最も被害が大きい場合、全壊が1900棟、半壊が2304棟、死者137名、負傷者1050名となっている。また、ライフラインについては、停電率28・7%、上水道断水率77・3%、下水道管きよ被害率23・0%となっている。

計画道路予定地について

三ツ木五丁目23番地付近の計画道路(立3・4・40)予定地の現状と除草作業費及び今後の展望について伺う。

平成7年度から平成11年度にかけて用地を取得し、現在、道路用地として管理を行っている。除草等清掃は、委託により年5回実施しており、平成27年度の委託料は53万1945円となっている。今後の展望は、周辺道路を合わせた道路ネットワークを形成していく必要があると考えており、整備時期は未定であるが、当該都市計画道路の北端を東西に横断する立川都市計画道路3・5・20号線や峰交差点以南の立川都市計画道路3・4・40号線、いわゆる残堀街道の整備計画との整合を図っていききたい。

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。

①増水時の安全性に配慮し、親水広場に防護柵と門扉の設置を望むが市の対応を伺う。②河川の中に雑草が繁茂している。除草を望むが市の対応を伺う。





鈴木 明 (民進党)

金融教育について

①金融教育の必要性について教育委員会の認識は。②現在、学校ではどのような指導が行われているのか。③児童・生徒の理解度は。

①市場経済や社会の仕組み、消費者としてのあり方など、自立した社会の一員として生きていくための学習であり、学習指導要領に基づいて適切に実施していく必要があると考えている。②③例えば中学校社会科において、「市場の働きと経済」の単元で、市場経済の基本的な考え方や金融などの働きについて学習を行っている。また、財源の確保と配分という観点から、租税の意義と役割について、市内全ての小学校で立川税務署と連携し、租税教室を実施している。児童・生徒は、これらの学習を身近な生活にある課題として、具体的な事例を通して理解を深めている。

学校における地域の学びについて

国土交通省が中心となり、学校教育で景観まちづくりの学習を促している。本市においても実施すべきと考えているが、教育委員会の見解を伺う。

①平成16年に制定された景観法では、誰もが積極的に景観まちづくりにかかる必要があると示されている。景観まちづくり教育は、学習指導要領に位置付けられた内容ではないが、社会科等で自分たちが住んでいる地域について学習する内容と関連して行っている。

若者が活躍・躍動できる場の提供を

音楽を通してまちの活性化を図る。また、地域住民の交流ができる場として、若者のための音楽イベント(ロックフェス等)の開催ができないか伺う。

①村山デエグラまつりや観光納涼花火大会、また、今年度から市民が

主体となつて開催された桜まつり、ムラフェス、市民発！元氣フェスタでは、年齢を問わず音楽関係団体の参加が可能となっている。このため、若者のための音楽イベントの新たな開催は、市としては予定していない。



天目石 要一郎 (清流)

スプロール化(無秩序な開発)の弊害について

①学園四丁目にて塀一枚で道が遮断される開発が行われたが改善を。②同様の状態や多少の段差で遮断されている道路の把握は。

①当該地における開発行為は、平成28年5月に完了しているが、当該地及び隣接地の道路はいずれも私道であり、地権者の意向により境界をブロックで区分けしていると認識している。このため当該ブロックの撤去に当たっては、第一義的には、地権者間において合意する必要があるものと考えている。②開発行為により整備された道路で自動車等が通行できないような箇所の実態は把握していないが、車止め等が設置されている私道もあるという状況は認識している。

栄村との姉妹都市交流について

①栄村との姉妹都市交流の実績について。②特産品の双方での販売・活用など経済交流も進めては。③学校給食での栄村食材の利用状況は。

①栄村からは市民駅伝競走大会や出初式に参加していただいているほか、村山デエグラまつりやフログランプリ、観光納涼花火大会等のイベントにブースを設け、姉妹都市の紹介と特産品の販売を行っている。また、本市からは栄村駅伝大会や栄村消防団観閲式に参加しているほか、子ども雪国体験事業や、中学校のスキー教室等を実施している。また、本市のスキー協会が大会を行うなど民間交流も行われている。②栄村の特産品販売は、各種イベント

での販売のほか、村山温泉かたくりの湯、栄村アンテナショップ、情報館のきにおいて常設販売を行っているが、現在のところ、栄村において本市の特産品の販売は行っていない。③学校給食で使用する食材は、安定的に良質な食材を確保する観点から登録業者から調達することとしている。このため、栄村と直接の取引はないが、登録業者を通じて、きのご類を中心に年間を通して購入している状況である。



木村 祐子 (市民のチカラ)

選挙権年齢引き下げによる投票結果と今後の課題

①引き下げ後に実施された参議院議員選挙及び東京都知事選挙における啓発活動と投票率は。②小、中学校での主権者教育について。③今後の啓発活動について

①参議院議員選挙及び東京都知事選挙では、市報、ホームページやSNSを始め、MMSチャトルへのポスター掲出、ごみ収集車での広報等による啓発活動を行い、投票率は参議院議員選挙では52・35%、東京都知事選挙では54%であった。②各校においては、民主政治と政治参加について、選挙の意義に触れながら学習を行っている。また、特別活動の中で児童会・生徒会役員選挙、学級の委員や係の選出などの活動を通し、主権者としての意識を高めている。選挙権年齢が18歳に引き下げられたことから、より一層、政治参加や選挙の意義に関する学習は重要なものになると考える。今後、市内各校で関係機関と連携しながら、その充実を図っていく。

③常時啓発としては、明るい選挙ポスターコンクール作品の募集と入選作品の展示、デエグラまつりへの出店を継続し、特に若年層への働きかけをしていきたい。また、選挙期間中に実施した啓発について、実務を担っている明るい選挙推進委員の意見等を伺いながら、その内容や方法等について検証したうえで、基本的には継続していきたい。

多様性を受容する社会の推進について

一人一人の違いを認め合い、協力して豊かな想像を生むことができる社会をつくるための、学校での取り組みを伺う。

市内各校では、子どもたちにあらゆる偏見や差別をなくすため、道徳教育をはじめ、学校教育全体を通して人権教育を推進している。この人権教育を効果的に展開するためには、教職員一人一人が人権尊重の理念を十分に理解するとともに、学校全体として組織的・計画的に取り組むことが重要であると考えている。

待機児童の実態と対策について

①市内保育所における0、1、2歳児の待機実態の現状と、過去数年の状況及びその対応について伺う。②今後の対策について市の考えを伺う。

①平成28年4月1日時点における新定義の国基準による保育



田口 和弘 (新政会)

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組みについて

リオデジャネイロオリンピックが

所待機児童数は、0歳児、1歳児、2歳児、いずれのクラスも0人である。また、過去の状況は、平成27年4月1日時点では、0歳児クラスと2歳児クラスが0人で、1歳児クラスは8人、平成26年4月1日時点では、0歳児クラスが3人、1歳児クラスが4人、2歳児クラスが9人である。なお、待機児童は例年年度末に向かつて人数が増えていくのが一般的な傾向であり、その解消にあたっては、入所の弾力的な運用や保育所の増改築における定員の増により対応してきたが、今後同様の施策により対応を図っていき



終了し、4年後に東京での開催を迎えるに当たり、本市での新たな取り組みについて伺う。

平成28年8月6日から国営昭和記念公園で開催されている東京都等が主催の「多摩・鳥しよサマーフェスティバル」リオ大会をみんなで盛り上げよう！に参加している

ほか、東京都等と市区町村が連携して平成28年10月から開始予定の「東京2020フラッグツアール」に参画することとしている。また、引き続きオリンピック等を講師に招いた各種スポーツ事業を実施するなど気運醸成に努めている。

タブレット端末を導入した授業について

①現在の利用状況について。②今後の導入予定について

①市内の3校で、算数・数学、理科、体育等の各教科において、児童・生徒の関心・意欲を高めるとともに、思考力・表現力を育成するために効果的に活用している。②平成28年3月に策定した武蔵村山市立学校ICT教育環境整備計画に基づき導入を進めていきたい。

雨水対策について

たび重なるゲリラ豪雨の被害状況とその対応について伺う。

平成28年度の局地的大雨による道路冠水等の被害状況は、8月10日に道路冠水3件、18日に道路冠水2件及び22日の台風9号により、道路冠水4件、倒木1本、河川越水2河川、道路陥没4件である。その対応は、通行止め、通行規制及び水中ポンプによる排水作業を実施している。また、今後の道路冠水被害の軽減対策は、計画的に雨水排水処理施設等を整備するとともに、これらの施設が効率的に機能するよう、浚渫、清掃等を実施していく。

側溝の清掃管理について

側溝については自主的に清掃活動をしている自治会もあるようだが、慢性的に詰まっている側溝も少なくない。本市の対応を伺う。

道路冠水被害の軽減対策の一環として、道路側溝や雨水浸透施設が効率的に機能するよう計画的に浚渫、清掃を実施しているところであり、今後も引き続き実施していく。



須藤 博 (民進党)

市役所、市民会館駐車場について

市役所の駐車場は混雑が常態化し、市民会館が使える駐車場も台数が減少した。駐車場の立体化等も含めた抜本的な対策が必要ではないか。

市役所及び市民会館の駐車場は、事業等により多数の来場者があつて、一時的に混雑する状況となつてゐる。そこで、職員による第2駐車場等への案内・誘導を行うとともに、市民会館では誘導員の配置や職員駐車場等の借用を行つてゐる。現在のところ、駐車場の増設などを行う予定はないが、将来的には施設のあり方を踏まえた総合的な検討を行う必要があると考えてゐる。

長期不登校の児童・生徒について

長期不登校に陥ると学校教育が行き届かなくなる恐れがあるが、現状と対策について伺う。

児童・生徒が不登校になつた場合、担任等による家庭訪問をはじめ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる面談などを通して、学習内容を伝えたり、学校復帰を促したりしてゐる。また、不登校の未然防止として、個人面談やいじめに関するアンケートを実施するとともに、平成26年度より小学校5年生と中学校1年生に対して、スクールカウンセラーが年度当初に全員面接を行つてゐる。さらに、様々な理由で学校へ行くことができなくなつた児童・生徒に対する支援体制として、教育センターに適応指導教室を設置してゐる。

禁煙の推進について

喫煙は健康への害が大きければかりか薬物汚染のきつかけにもなり得る。①喫煙に関する学校での指導について伺う。②市民への啓発について伺う。

喫煙防止に向けた教育は、保健の学習において、喫煙と健康の関係について学んでゐる。喫煙が体に与える影響、低年齢からの喫煙は害が大きいことなどを取り上げて、その理解を図つてゐる。②市民への啓発は、妊婦健診やがん検診等において、喫煙による健康への影響について個別に保健指導等を行つてゐる。また、毎年5月31日の「世界禁煙デー」に始まる禁煙週間に合わせて、市ホームページでの禁煙に関する取り組み内容等の掲載や保健相談センター等へ啓発ポスターを掲示し、普及啓発に努めてゐる。



渡邊 一雄 (日本共産党)

来年4月開始の介護予防・日常生活支援総合事業について

事業者から出されてゐる疑問や要望の内容。②基準緩和型でもサービスの質は確保されるのか。③市民・利用者への説明はどのようにするのか。

介護予防・日常生活支援総合事業への移行に当たり、市内の訪問介護及び通所介護事業所に対し、3月と6月に意見交換会を開催した際、主にサービス提供に当たつての利用単価、利用回数及び事業所の人員基準等の質問や要望があつた。②他の自治体での事例を参考にし、事前に事業者による事業の目的や委託内容を明確にするなど、業務従事者に研修受講を義務付けるなどサービスの質の確保に努めていきたい。③今後、市民説明会やパブリックコメントの実施、サービス利用者に対する案内文の配布等を通じて周知に努めていく。

公共施設の利用に関する苦情や要望について

①有料化前後の利用状況の変化。②予約システムや施設利用に関する苦情や要望の内容とその対応。

③施設備品の修繕は要望どおりに実施されてゐるか。

公共施設の利用状況は、施設により差異が見られ単純に比較できない状況であるが、4月から6月まで利用数が減少してゐた施設で7月の利用数が増加してゐる状況も見られる。引き続き、今後の推移を見守つていく。②施設利用に関する苦情、要望は、いくつかの意見等をいただいてゐる。そのうち市内の公共施設の場所がわからないという意見に対しては、すでに市のホームページの公共施設利用案内を地図等を活用し見やすくした。また、領収書が大きすぎるといふ意見に対しては、現在、希望者に小型の領収書を発行するための準備を進めてゐる。その他の意見等についても可能な限り対応していく。③施設備品の修繕要望は、対応が可能な内容であれば、速やかに対応してゐるが、買い替え等が必要な場合には、施設全体の備品購入計画の中で対応を図つていく。

都営住宅建て替えに関して

①今後の移転予定。②移転によって単身世帯の間取りと平米数はどう変わるか。③単身者の1DK転居が、在宅介護の支障になつてゐる認識はあるか。

①東京都に伺つたところ、移転は平成30年度以降、12ブロックから、10ブロック、6ブロック、8ブロック、9ブロック、11ブロックの順に行うこととしており、一般的に移転のおよそ半年前には、移転対象の居住者に対し説明会を行つてゐることである。②既存住戸には1DKがなかったことから、移転前は単身世帯についても3DKが最も多い状況であったが、移転後は世帯構成に応じた型別供給を行つてゐるため、1DKになると伺つてゐる。なお、居住面積は移転対象者に対する説明が済んでいないため、現時点で公表できないことである。③単身世帯の住戸は、東京都では基準を設け、世帯構成に応じた適切な住戸を供給してゐると伺つてゐる。



宮崎 正巳 (新政会)

本市で推進する小中一貫教育の取り組みと今後のあり方について

本市における小中一貫教育の意義と方向性について伺う。①これまでの取り組みと成果について。②保護者や地域との連携をどのように構築していくのか。

①本市における小中一貫教育は、平成13年度に設置された「幼(保)・小・中学校の連携の在り方検討委員会」の検討報告で、武蔵村山市における小中一貫構想が示されたことからスタートした。これまで小中一貫校2校の設置、小中一貫教育カリキュラムの策定など、先進的に取り組んできた。その成果として、不登校児童・生徒の減少、学習意欲の向上、生活指導の改善などが図られた。②小中一貫教育の大きなポイントとは、地域との連携である。村山学園は、開校に向けて、保護者・地域を交えての分科会を構成し、活発な議論を経て「手づくりの小中一貫校」として開校した。また、大南学園は、村山学園の開校を踏まえ、学校運営協議会の要望から始まつた一貫校構想である。今後も、地域とともにある学校づくりを努めていく。

災害発生時に避難所となる総合体育館の非構造部材の安心・安全について

4月の熊本地震では、照明や窓ガラスなどの破損で避難所として使えない体育館が多くあつた。本市総合体育館の非構造部材の耐震対策について伺う。

総合体育館は、平成14年度に建築され、構造体については新耐震基準となつてゐる。非構造部材のうち、天井や照明器具は安全性は高いものと考えてゐる。なお、窓ガラスは強化ガラスではないため、今後、飛散防止フィルム等の貼り付けを考えていく。

マイナンバー制度導入後の社会保障に関する申請等におけるマイナンバーの取り扱いについて

社会保障に関わるマイナンバーの運用について伺う。①現在の通知カード不着世帯数。②マイナンバー記載が必要な申請。③マイナンバー記載がない場合の対応。

①平成28年7月31日現在の通知カード不着世帯数は638世帯であり、全世帯数の2%である。②マイナンバー記載が必要な社会保障関係の申請等のうち介護保険サービス分野では、要介護認定申請書、福祉用具購入費の支給申請書及び住宅改修費の支給申請書等がある。③介護保険関係の各種申請を行う際には、原則としてマイナンバーの記載を求めているが、マイナンバーを把握していない、通知カードを持参していないなど、マイナンバーの記載がない場合の対応は、職員が住民基本台帳ネットワークによりマイナンバーを確認し、申請書に記載してゐる。

主要市道第17号線の道路拡幅整備について

主要市道第17号線の一部、薬師通りから須賀神社に至る区間の全線整備と早期開通を望むが、今後の市の計画と対応を伺う。

主要市道第17号線の今後の計画は、平成28年度に土地開発公社から用地の買い戻し及び物件補償費の支払いを行い、平成29年度に工事を実施し、事業完了となる予定である。



内野 直樹 (日本共産党)

五中フェスティバルのミニブートキャンプは中止を

①ミニブートキャンプが行われた経緯。②担当者が説明する軍のしきたりなどを体験させる機会を与えたという認識はあるか。

五中フェスティバルでは、ヒップホップダンスや村山うどんづくり

など26講座が行われており、ミニブートキャンプという名称の講座はこの26講座の1つとして開催された。講座を開くにあたって、学校はPTAや地域に声掛けをして講師を引き受けていただける方を探し、お願いをしてゐる。本講座は、横田基地に勤めてゐる方が何かお手伝いできないかということから、同僚やその家族に声をかけ、企画・運営された。②この五中フェスティバルの目的は、地域の方々に講師をお願いし、生徒に様々な体験をさせるとともに、地域の方々との交流を図ることを目的にして開催されてゐる。また、内容はアメリカ式の基礎トレーニングを行うものとして実施してゐる。

ホームページの個人情報掲載に関して

横田基地のホームページに五中生の顔写真や氏名が掲載された。①写真や氏名の掲載に至る経緯。②市や学校は事前確認や掲載後に取り消しの要請は行つたのか。

①学校に対し、事前に講座の企画・運営を担当された方から、生徒の活動の様子を撮影し、ホームページに掲載させて欲しいとの申し入れがあつたが、氏名の掲載についての申し入れはなかつた。②学校はどのような構成や内容で掲載されるかについての把握はしていなかつたので、掲載後、講座の企画・運営を担当された方を通して、削除の依頼をした。教育委員会は事前にホームページの掲載について把握はしていなかつたため、掲載後、横田基地との窓口である市長部局を通して、削除の要請を行い、現在では削除されてゐる。

LGBT問題への理解

いじめや差別などに起因する自殺を減らすため、教育現場でも当事者や専門家などによる講演会、普及啓発が必要と考えるが市の考えを伺う。

本市は、平成26年度に多様な性の理解と学校での対応について、教員研修会を実施した。また、毎年東京都が発行してゐる「人権教育プログラム」を活用した学習とともに、性同一性障害や性的マイノリティに対する相談体制の充実に努めてゐる。



沖野 清子 (公明党)

問 武蔵村山市の都市農業について

第二次農業振興計画が平成29年度に満了する。①農業振興策と取り組みについて。②農産物の販路拡大について。③障害者が利用できる福祉農園の設置について。

答 ①第二次農業振興計画が満了する平成30年度以降の本市の農業振興に係る様々な施策や農産物の販路拡大に向けた取り組みは、平成28年度と平成29年度の2か年をかけて策定する「第三次農業振興計画」の中で検討していきたい。③障害者向けの福祉農園は、地域での自立生活を望まれる障害者が地域の農園で活躍できる場として新たな就労先として効用があるものと考えており、既に一部の就労継続支援事業所が自前で農業に取り組んでいる事例もある。今後は、他の自治体における事例を研究するとともに、障害者・障害福祉サービス事業者への農業に対する取り組みの意向や、農家への障害者の受入れ意向の確認など情報収集・把握に努めていく。

問 育児支援ヘルパー派遣事業について

産後の育児支援が必要とされる家庭にヘルパーを派遣する事業についての利用状況と今後の課題について伺う。

答 育児支援ヘルパー事業の過去3年間の利用状況は、平成25年度が利用世帯数3世帯で延べ44回、平成26年度が利用世帯数3世帯で延べ21回、平成27年度が利用世帯数2世帯で延べ20回となっている。また、今後は、より多くの方に利用いただけるよう引き続き周知方法等の改善に努めていく。

問 村山団地内の都市公園を防災公園に

カマキリ公園、オカネ塚公園を、災害時に身近な防災活動の拠点となる防災公園とし、備蓄倉庫やかまどベンチ等を設置し活用することを望むが見解を伺う。

答 災害時において、防災拠点、避難地等として機能する防災公園の整備は、今後、他市の状況等を踏まえ研究していきたい。



初山 敏夫 (日本共産党)

問 横田基地の機能と役割強化について

横田基地への米軍戦闘機の飛来が目立ち、中継拠点化が進んでいる。施設整備だけでなく、前線基地としての役割が強化されているという認識はあるか。

答 横田基地は、在日米軍司令部、第5空軍司令部、第374空輸航空団などが配属され、指揮並びに極東各地に展開している米軍に対する物資・兵員の輸送中継基地の役割を担っている。また、平成24年3月には府中基地から航空自衛隊航空総隊司令部が移駐し、日米司令部組織間が日本の防衛のための共同対処に資する機能を果たすための共同統合運用調整所を設置し運用を開始している。市は、横田基地は輸送中継基地の役割を担っているという認識があり、今後も北関東防衛局から飛来機などの事前情報を提供していただき、必要に応じて市民に周知していく。

問 血の通った徴収行政への転換を

今行われている徴収行政は、納税者の経営と実態にあわせて行うという精神にはほど遠い。差し押さえありきではなく、血の通った徴収行政に転換すべきでは。

答 市税等の納付は、納期内納付が原則であるが、納期内に納付されない場合には、督促状の送付や電話による催告などを行い、自主的に納付をしていただくよう促している。しかし、督促状や催告書の送付に対する連絡をいただけない場合や納付について理解をいただけない場合に

は、最終的に財産調査を行い、差し押さえの手続に入ることにしている。なお、今後も納税相談の際などには、個別・具体的な実情も踏まえながら、適切な徴収業務に努めていく。

問 学校現場での軍事訓練は即刻中止すべきだ

学校は平和という道徳的な価値を育むことを託された場であり、軍隊はその対極にあるもので、教育現場にはなじまないものだ。教育委員会の見解と対応を伺う。

答 教育基本法の第1条に示される教育の目的には、「教育は人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」とあり、市内各校はこの目的に向かい教育活動を行っている。なお、学校での軍事訓練は行っていない。



遠藤 政雄 (公明党)

問 学園二丁目国有地の今後の予定及び集会所の建設について

①国の入札後、販売までの最短期間は。②購入者が早期に更地化するなどの販売条件を国に要望しては。③地区計画内の公園予定地に自治会集会所の建設は可能か。

答 ①学園二丁目所在の当該物件は、一般競争入札を平成29年1月19日に実施予定と公表されており、一般的に落札決定日の翌日から30日以内に売買契約の締結が行われることから、手続が順調に進んだ場合、同年2月又は3月に所有権の移転及び物件の引き渡し完了するものと考えている。②関東財務局に伺ったところ、売却後の物件の活用方法は、購入者の意向もあることから早期の更地化などの購入条件を設けることは困難とのことである。③学園二丁目地区地区計画の地区施設として定める公園2号及び公園3号について

は、現時点で整備内容及び整備後の帰属が未定であることから、当該公園内への地区集会所等の建設の可否は、これらが整備された時点で検討することになると考えている。

問 地域別の統計を自治会単位で算出して活用しては

①医療・介護など、自治会・老人会単位の特性を把握する必要性について。②各自治会に対し、介護予防・健康促進関連の取り組みを要望したことはあるか。

答 ①②現在、高齢者の医療と介護の個人データは別々のシステムで処理されており、システム設計の思想上、自治会・老人会単位での管理を想定していないことから、自治会・老人会単位で個人データの抽出をすることは、現行のシステムでは困難である。医療、介護などの情報の自治会・老人会単位での特性の把握やこれに基づく各自治会への介護予防・健康促進関連の取り組みの要望については、今後、地域包括支援センターの圏域ごとに開催する地域ケア会議において、圏域の特性に応じた地域づくりを進める中で協議していく。

問 避難場所となる公園に電源コンセントの設置について

①避難場所での電源の役割について。②多摩26市の設置状況を伺う。③自治会等の地域行事等に有料で使用できるようにしては。

答 ①避難場所は、災害時に発生する延焼火災やその他の危険から生命を守るために一時的に避難する場所であり、滞在を目的とした場所ではないことから、電源を使用する状況は少ないものと考えている。②各市においては園内灯などを設置している公園において、公園の機能保持や維持管理のために必要な電源コンセントを設置している。③公園内の電源は、園内灯などの公園に必要な最低限の電気を供給するものとしていて、従って、自治会等が地域行事等により公園内で電気を使用する際には、直接、電力供給会社に申請し、仮設電源を使用させていただいている。



濱浦 雪代 (公明党)

問 高齢者や障がい者が安心して移動できる道路整備について

①障がい者団体等とのまち歩き点検などで歩道の実態調査を。②市民との協働による道路パトロールについて。

答 ①歩道の実態調査は、今後、必要に応じて障がい者団体等から意見を聞く場の設置に向け、関係部署と協議を行いたいと考えている。②道路パトロールは、現在、小学校区を対象とし、「通学路合同点検」を実施しているほか、道路の良好な状態を維持する目的でシルバー人材センターへの道路パトロール等の維持管理委託を行っている。今後、市民との協働による道路パトロールについては、その方法を研究していきたい。

問 投票率向上への取り組みについて

①7月の参議院議員選挙及び東京都知事選挙での10代投票率について。②共通投票所の設置、期日前投票所の増設など今後の取り組みについて。

答 ①10代の投票率が、参議院議員選挙では43・72%、また、東京都知事選挙では36・16%であった。②投票率向上への取り組みは、今回実施した啓発活動について、その内容を検証したうえで今後も継続していきたい。また、共通投票所の設置及び期日前投票所の増設等については、全体として投票率の向上に結び付くのか等、他市等から情報収集を行い分析等をしていきたい。

問 大南公園内の施設等について

プール跡地、ゲートボール場の有効活用や地区集会所、体育施設管理事務所の今後について。

設等の老朽化対策が課題となっている。そのため、プール跡地、ゲートボール場の有効活用や地区集会所、体育施設管理事務所については、公園施設長寿命化計画及び現在策定中の公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後の方向性等を検討していく。

問 マイナンバーカードについて

①申請状況について。②申請機能が付いた証明写真機設置について。

答 ①平成28年7月31日現在6328件であり、市民総数の8・8%となる。②現在、市役所本庁舎1階市政情報コーナー及び緑が丘出張所玄閣脇に設置している証明写真機には、直接マイナンバーカードが申請できる機能は付いていないが、9月中に申請機能付の機種に入れ替える予定となっている。

問 緑が丘地区について

①都営村山団地後期計画第1期、2地区建て替え事業について。②今後の移転計画について。

答 ①都営村山団地後期計画事業は、全体を5期に分けて建て替えを進め、平成42年度までに完了する予定となっている。このうち後期第1期・1及び第1期・2地区建て替え事業は、去る8月に実施協定を締結し、今後、土工事、躯体工事等を順次行い、外構整備工事を含め、平成30年度前半の完成を目指していると伺っている。なお、地域施設を含むE棟の工事スケジュールは実施設計において検討中である。②東京都に伺ったところ、移転は平成30年度以降、12ブロックから、10ブロック、6ブロック、8ブロック、9ブロック、11ブロックの順に行うこととしており、一般的に移転のおよそ半年前には移転対象の居住者に対し説明会を行っているとのことである。





高橋 弘志 (公明党)

高齢者対策について

①高齢者の在宅生活支援体制の整備における新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施内容について。②(仮称)在宅医療・介護連携支援センターの設置計画について。

①介護予防・日常生活支援総合事業は、平成29年4月から順次実施していく。実施に当たっては、既存の介護事業者に加え、NPO法人、民間企業、ボランティアなど地域の多様な主体を活用して、高齢者の生活支援・介護予防が効果的・効率的なものとなるよう、体制の整備に努めていく。②在宅医療・介護連携支援センターについては、医療サービスと介護サービスの双方を必要とする高齢者を地域の医療・介護・福祉の関係機関が連携、協働し、支援していくことを目的に、平成29年1月の武蔵村山病院増築棟の完成に合わせてオープンする予定となっている。

放課後子ども総合プラン事業について

児童クラブと放課後子ども教室の一体的な運営について、小学校2校をモデル校とし効果等を検証する取り組みを、平成27年度より進めているが状況を伺う。

現在、市は、国の放課後子ども総合プランに基づき、平成27年10月から小中一貫校大南学園第七小学校と第九小学校の2校において、両事業の一体的な運営を試行的に実施している。平成27年度には、紙飛行機やドッジボール等の共通の活動プログラムを3回実施した。引き続き、両事業の関係者間で情報共有を図りながら事業運営を行い、今後、その効果等を検証していきたい。

交通弱者に配慮した信号機設置について

①バリアフリー対応型信号機の設置状況について。②東大和警察署に対し、音響式信号機への改良を要望しているが、その後の状況について。

①②バリアフリー対応型信号機については、東大和警察署に確認したところ、市内に5カ所設置されているとのことである。また、以前から市が要望していた主要市道第6号線及び主要市道第7号線の音響式信号機への改良については、平成29年度に1カ所の信号機を改良する予定であると伺っている。



藤野 茂 (新国会)

一般市道A第12号線の拡幅整備について

当該道路は、東大和市との市境にある道路で、新青梅街道から新砂の橋付近までが特に狭い。早急に拡幅整備すべきと思うが、市の考えを伺う。

一般市道A第12号線は、幅員が狭いことは認識をしている。当該路線は、東大和市が施行する都市計画道路の予定地内である。従って、今後、東大和市と協議していくが、早急な拡幅整備は困難であると考えている。

市役所駐車場の誘導員配置等について

①今回の二つの選挙中、駐車場が大変混雑した。選挙中は誘導員を配置すべきである。②夜間市民駐車場階段付近が暗いので明るくすべきと思うが、市の考えを伺う。

①市役所駐車場の駐車台数は、第1、第2駐車場合わせて90台となっている。事業等により多数の来場者がある場合は、一時的に第1駐車場が混雑する状況となり、職員が第2駐車場等への案内・誘導を行っている。選挙期間中における誘導員の配置は、今後検討していきたい。②第1駐車場から市役所南側玄関に向かう階段付近には照明灯がないことから、設置について検討していきたい。



吉田 篤 (公明党)

市所有地の活用について

榎地域3・8ヘクタールの土地活用について今後の計画を伺う。

榎一丁目市有地については、今年度策定予定の「武蔵村山市公共施設等総合管理計画」において、その活用方法や時期等について、方向性を示していきたい。また、本格活用が具体化されるまでの暫定活用については、「普通財産の有効活用等検討委員会」において検討を行っている。

空き家対策について

近隣に影響を与える空き家に対する対応を伺う。

市では、平成27年3月にシルバー人材センターと「空き家情報の提供に関する協定書」を締結し、適正に管理されていない空き家の情報を提供していただいている。空き家件数は、その他の方法で把握したものを含め、平成28年7月時点で210件となっている。市では、これらの空き家について職員が現況調査を実施し、所有者に対し適切な保守管理を依頼している。



少年・古希軟式野球チーム親善試合

一般会計決算についての討論(要旨)

平成27年度各会計決算は8月31日市長から提出されました。議会は委員12人で構成する決算特別委員会(加園一成委員長)に付託し、9月16日、20日、21日の3日間の審査を経て、9月26日の本会議で6会計すべての決算が認定されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計決算について討論の要旨をお知らせします。

反対討論

渡邊 一雄 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表し、2015年度一般会計決算認定にあたり、反対討論を行う。

2015年度国家予算は、社会保障切り捨てと消費税増税を強行する一方で、大企業への大減税を行い、軍事費がはじめて5兆円を超えた。富裕層や企業の利益のために格差を拡げるアベノミクスと海外で戦争する国づくりを加速させている。このような中、住民の命と暮らしを守る市政運営が求められている。

学校開放で使われる卓球台の一部改善や平和事業実施などは評価できる。職員の時間外労働時間についても多少の改善が見られた。しかし、未だに厚労省の定める年間360時間を超える職員が67人も存在しており、職員増などによる速やかな改善が求められる。

個人市民税は、3400万円程度の増額補正をしたが、年金特別徴収を受けている方の一人あたりの課税所得額は、前年度比で6万円も下回り、アベノミクスによる格差拡大が市民にも突き付けられた結果となった。ひとり親家庭の入学準備金は、2

015年度の実績を無視して廃止の方向に進むことは許されない。この制度の存続を求めるとともに、就学援助の支給を入学・進学前の3月開始に早めるよう求める。

公共施設予約方法は、従来通りの紙での窓口申請も受け付けるべきだという声を無視し続けている。また、公共施設有料化前後で、福祉会館や老人福祉館などの無料施設利用数が増えている。市は予約システムと有料化が社会教育にどんな影響を及ぼすのか、責任を持って調査すべきだ。

横田基地では、人員降下訓練やオスプレイ・各種戦闘機の飛来が増え、情報提供もさまざまな状況となっている。住民の安全を守るために、毅然とした対応を求める。

最後に、医療費削減を目的にして75才以上の高齢者を差別化する後期高齢者医療制度は、どんな理由があっても許されないことを申し述べて、反対討論とする。

賛成討論

田口 和弘 (新国会)

新国会を代表して、平成27年度一般会計歳入・歳出決算認定に当たり、賛成の立場から討論する。

平成27年度一般会計における歳入・歳出予算現額は、280億25万8126円に対し収入済額は276億8247万270円。収入割合で98.9%、支出済額は269億3851万3740円となり、執行率は96.2%で、概ね予算どおり執行されており、適正であると考えられる。

歳入においては、本市の財政収入の根幹である市税は昨年度より0.9%減少したものの、100億1545万6千円と、収納率は96.3%で昨年度を0.6ポイント上回った。これは、税の公平性と自主財源確保のため、担当された職員の努力の結果として、高く評価するものである。次に、歳出だが、歳出総額を昨年度と比較すると4億8936万7千円、1.8%の減となっている。総務費、消費費及び教育費の減がその

主な理由とみられる。民生費は歳出全体の54.5%を占め、扶助費の割合が年々膨らんでおり、憂慮すべき点である。

厳しい財政事情のなか、市税等の自主財源の確保に努めるなど、市民サービス向上のため、公共施設予約システムの導入や、就労支援の自立に向けた「市民なやみごと相談窓口」が設置され、都市基盤の整備として主要市道等の整備事業も着々と行われた。

雷塚公園庭球場のコートや総合運動公園第2運動場のグラウンド整備が行われるなど、市民本位の行政サービスの提供に努めたものと評価するものである。

多発する集中豪雨では、本市でも床上浸水等の被害があった。被害を最小限に食い止める早期のインフラ整備等に期待するとともに、今後とも、本市の将来を見据えつつ、市民が「心から住んで良かったと思える街づくり」を目指した、効果的かつ効率的な市民サービスの提供の継続を図るための、着実な財政運営に期待して、私の賛成討論とする。

遠藤 政雄 (公明党)

公明党市議団を代表して、平成27年度一般会計歳入・歳出決算認定に当たり、賛成の立場から討論を行う。

平成27年度一般会計における歳入総額は276億8247万270円、歳出総額は269億3851万3740円となり、予算現額に対する執行率は、歳入において98.9%、歳出において96.2%で、ほぼ予算どおり執行されており、適正な決算であると考えられる。

また、財政指標の一つとして、財政構造の弾力性を図る経常収支比率は92.0%と、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、また高いほど財源に余裕があるとされている財政力指数は0.810、前年度に比べ0.014上回り、3年連続向上していることについても高く評価されるべきであると考えられる。

続いて、市税の収納率は96.3%であり、前年度を0.6ポイント上

回り、職員の方々の日々の努力の結果であり、大いに評価する。これらも税負担の公平性、自主財源の確保を図るとともに、引き続き市民に寄り添う対応に努めてもらうことを願う。

最後に、今年の4月、市民の悲願である「モノレール延伸」に向け大きく前進した。また榎1丁目市有地も消防拠点の移転計画など、未来に向けた重要課題が着実に進んでいる。

そして人口減が社会問題化する中で、本市は湖南処理場跡地に大型分譲地の開発をはじめ、どの地域も新築住宅が目立ち、新しい市民が増えている。

このような点を踏まえると、今年武蔵村山市にとり、今までにない飛躍に向けた、重要な年になることと思う。本日、雷塚小学校の通学路に防犯カメラを設置しているのを見た。これからも安心・安全で住みやすいまち・住み続けたいまちづくりを目指し、「二人の声を聴く」行政運営に取り組んでいただくことを要望して、賛成討論とする。

須藤 博 (民進党)

一般会計決算認定について民進党として賛成の立場から討論する。

一般会計決算の歳入は約276億円で、前年度に比べて6億5千万円、2・3%の減となっている。そのうち市税は101億1千万円で前年度と比べて8千700万円の減である。個人市民税は横ばいながら、法人市民税の減少が響いており、アベノミクスの息切れが感じられる。

歳出総額は約269億円で、4億9千800万円、1・8%減少している。一見、コンパクトで効率的な予算に見えるが、特別会計を加えると、逆に約14億9千万円、3・4%増加している。これは、削ることが難しい特別会計の比重が増えて一般会計が窮屈になったためだ。

各種の財政指数は厳しい数字が並び、単年度収支は1億6千万円の赤字だ。財政調整基金の年度末残高は、6億5千万円で市民一人あたり約9

千円と多摩26市中の最下位で、公共施設建設基金の現在高は21億円だ。

これは、長年の民生費の伸びに加え、都市核地区都市区画整理事業や学校の耐震工事、武道場建設等に多額の投資が続いたためである。今後もモノレール関連の資金需要が控えており、厳しい状況が続く。ただし、市の借金である公債費の負担比率は6・5%と心配のないレベルだ。

感染研のBSL4の稼働に伴って、厚労省から約2億円の補助金が出たが、その多くは感染研の安全対策費であり、市民の福祉向上に振り向けられる部分はほんの僅かである。

この決算は、厳しい予算上の制約の中で、まちづくりや福祉、教育、商工農の振興など市民生活向上のために精一杯の目配りがなされている。事業委託や市民協働事業など予算の効率的な使い方にも努めた点も含めて、おおむね評価できる。

ただし、各種事業の中には費用対効果が疑問のあるものもいくつか見受けられる。行政改革大綱等により、いっそう合理的で、市民に優しい市政運営が進められることを要望して賛成討論とする。

天目石 要一郎 (清流)

今回、ごく常識的な歴史教科書が、再び教育現場で活用されることになった。将来、武蔵村山市で育つ子どもたちが、良識的な歴史観をもち大きく羽ばたいていくであろうことを確信している。先の大戦はアジアの解放の面もあれば、侵略の面もある。日本は侵略国家だったという教科書を選択せず、バランスのとれた教科書を採用したことは大変すばらしいことである。

さて、本市は全国一シルバー人材センターの加入率が高いまちであることから、健康な高齢者が多いと思われる。武蔵村山市国民健康保険データヘルズ計画に掲載されている平成26年度のデータでは、女性の健康寿命や平均寿命は、ほぼ全国平均や東京都平均と同様である。しかし、男性は健康寿命の平均が東京都は65・6歳、全国が65・2歳のところ

本市は64・8歳である。平均寿命では東京都平均も全国平均も本市は1歳以上回っている。シルバー人材センターを活用して、地域で元気に働いてもらう、充実した日々を送ってもらうという施策以外にもやるべきことがある。労働以外の余暇の部分でも健康で充実した日々を送ってもらうための施策が必要である。

従って、今年スタートした公共施設の有料化は、高齢者の外出抑制につながりかねず、再考するべきである。市議会にも、高齢者団体には減免してほしいという切実な思いが寄せられた。しかし、大変残念なことに新国会・公明党の反対多数により否決された。健康増進は市民の皆さんの幸せにつながる。再度の検討を求めたい。

連日、富山市議会の政務活動費の違法支出が報道されている。東村山市でも市議会副議長や監査委員を歴任した人物による老人会費着服疑惑が起きた。発覚して初めて返金しており着服は明らかであるが、本人は家で積み立てていたと言っている。東村山市では大騒動になっている。

公金の使われ方は大変重要な関心事である。胸を張って説明できる市政運営、市政運営を要望し賛成討論とする。

木村 祐子 (市民のチカラ)

平成27年度決算認定に賛成の立場から討論を行う。

まず、財政全般については、0・014ポイント上昇し0・810となった財政力指数をはじめとする、財政分析指数の推移から、わずかではあるが、好転したことがうかがえる。しかし、財政構造の弾力性を示す、経常収支比率も0・7ポイント下がり92・0%になり、柔軟性が高まったものの、依然として財政構造が硬直化している状況であることに変わりはない。

本市の経営基盤の根幹をなす、市税収入の大幅増が期待できない社会情勢下で、おおむね適正に執行され

ており、引き続き効率的・効果的にさらなる努力をお願いする。

今回の決算の内容には、限られた予算の中で、新たな事業に取り組みための工夫が、随所にみられる。私が見ている子どもを取り巻く環境では、小さな子どもたちの「わくわくタイム」や「子育て情報サイト」の運営が、そして学校教育では、それぞれの学校が特色ある取り組みを展開していること、それらに国や都の支出金が活用されていること、地方分権が進み、地方自治体の主体的で意欲的な運営が進んできているものにとらえている。

今後さらに、地域住民の主体性も求められており、高齢者福祉でも地域住民の参加なくしては成り立たない状況になりつつある。

これまでも取り組まれている「市民参加」や「協働」が、地域の課題は地域住民の皆さんと解決するという方向に向かっていく。形だけでなく、市民とともに悩み、乗り越えていくプロセスを大切にして進めていただくことを要望し、私の賛成討論とする。

可決した

議案

第三回定例会

条例

▼武蔵村山市印鑑条例の一部を改正する条例

多機能端末機により印鑑登録証明書の交付が行えるようにするとともに、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

嘱託員に対し、一般職の職員の通勤手当に相当する報酬を支給するもの。

▼武蔵村山市立地区集会所設置条例の一部を改正する条例

市民の集会所の用に供する施設の充実を図るため、武蔵村山市立湖南地区集会所を設置するもの。

▼武蔵村山市立温泉施設設置条例の一部を改正する条例

武蔵村山市立温泉施設の利用料金を改定するもの。

▼武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例

児童の健全な遊びの用に供する施設の充実を図るため、新たに湖南児童遊園を設置するもの。

▼平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第4号)

補正額4億2776万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を277億661万2千円とするもの。

▼平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

補正額480万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1006億4900万8千円とするもの。

決算

▼平成27年度武蔵村山市各会計決算の認定について

- (1) 一般会計
(2) 国民健康保険事業特別会計
(3) 下水道事業特別会計
(4) 介護保険特別会計
(5) 都市核地区土地区画整理事業特別会計
(6) 後期高齢者医療特別会計

なお、各会計決算額の詳細については、1面に掲載しています。

人事

▼議案第63号 教育委員会委員の任命について

任期満了に伴い本木益男氏を任命するもの。

▼議案第64号 教育委員会委員の任命について

任期満了に伴い杉原栄子氏を任命するもの。

▼固定資産評価審査委員の選任について

任期満了に伴い吉川久よ氏を選任するもの。



選挙

▼武蔵村山市選挙管理委員及び同補充員の選挙について
任期満了に伴い、選挙管理委員及び同補充員各4人の方々が当選されました。

○選挙管理委員
内野征洋氏 関根 勲氏
宮崎起志氏 山崎敏昌氏

○選挙管理委員補充員
西村學治氏(1) 田代敏夫氏(2)
加藤文子氏(3) 小野幸子氏(4)
※()内は補充順位

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて

(1)平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算(第3号)
平成28年6月21日付で東京都知事が退職したことに伴い、都知事選挙費について緊急に予算措置を講ずるものであり、補正額2767万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を272億7884万9千円とするもの。

(2)交通事故による損害賠償の額の決定について
庁用自動車の交通事故に関して、市が払うべき損害賠償額(20万3586円)を決定するもの。

道路

▼市道路線の認定について
開発行為に伴う寄附の申出があり、市道路線として認定するもの。

▼市道路線の廃止について
市道の廃止申請があり、路線を廃止するもの。



意見の分かれた議案

○：賛成 △：棄権
×：反対

議案	第3回定例会						議決結果	
	会派	新正会 (6人)	公明党 (6人)	日本共産党 (3人)	民進党 (2人)	市民のチカラ (1人)		清流 (1人)
武蔵村山市印鑑条例の一部を改正する条例		○	○	×	×	○	×	可決
平成27年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	○	認定
平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について		○	○	×	○	○	○	認定
武蔵村山市立温泉施設の指定管理者の指定について		○	○	×	×	○	×	可決
議案第63号 教育委員会委員の任命について		○	○	×	○	○	○	同意
議案第64号 教育委員会委員の任命について		○	○	△	○	○	○	同意

※()は、会派所属議員数です。ただし、新正会については、議長を除いた人数です。

報告

▼平成27年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率が報告されたもの。



指定管理者

▼武蔵村山市立温泉施設の指定管理者の指定について
当該施設の指定管理者を指定するもの。

○指定管理者の名称
株式会社オーエンス

○指定の期間
平成29年9月1日から
平成34年3月31日まで

決議

この定例会で、次のとおり決議1件を可決しました。

▼北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議
※決議文については、市議会ホームページに掲載しています。

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

趣旨採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼緑が丘出張所への手話通訳者設置に関する陳情

▼武蔵村山市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情

▼東京都武蔵村山市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情

▼武蔵村山市における受動喫煙防止に関する陳情

継続審査

◇議会運営委員会

▼増税・有料化・値上げなど市民に負担増を求める条例の委員会付託・審議を求める請願

次の市議会定例会(平成28年第4回)は
12月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお申し出ください。
※車椅子での傍聴もできます。(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

◆会議録をご覧ください
会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。
なお、発送は11月中旬ごろになります。

□ファックス番号 042(564)0788
□申込受付期間
発行の日から約1か月以内

□武蔵村山市本町一丁目1番地の1市役所・議会事務局
☎042(565)1111内線512

議会中継動画をご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

議長のトピックス



議長 長 晃一 高山

- 7月(火) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
- 5日(火) 全国市議会議長会基地協議会第85回理事會
- 15日(金) 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会
- 8月(水) 第48回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
- 3日(水) 第35回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
- 4日(木) 東京都北多摩議長連絡協議会研修会
- 23日(火) 全国市議会議長会基地協議会基地関係国会議員との情報連絡会
- 26日(金) 全国市議会議長会基地協議会要望活動
- 26日(金) 全国市議会議長会基地協議会要望活動

議会報編集委員

- ◎比留間朝幸 ○遠藤 政雄
- 加園 一成 天目石要一郎
- 鈴木 明 木村 祐子
- 渡邊 一雄 濱浦 雪代
- ◎は委員長 ○は副委員長